

東南アジア

地域の発展、平和と安定、域内格差の是正へ官民のパートナーと共に

東南アジア

日本にとってますます重要さを増すASEAN諸国

東南アジア諸国連合(ASEAN)の各加盟国は、日本政府が提唱する「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」の中核を成す存在です。ASEAN諸国はコロナ禍の影響を受けつつも高い経済成長を維持しており、日本の貿易・投資にとってもますます重要な経済パートナーとなっています。

一方、地域の開発課題は高度化・複雑化しており、社会経済インフラと人材育成の両面で膨大な開発ニーズがあります。

7つの重点領域

JICAは、東南アジア地域の発展、平和と安定、域内格差の是正に向けて、以下を重点領域として取り組んでいます。

1. ASEAN域内の連結性強化
2. 「質の高い成長」の推進
3. 「人間の安全保障」を通じた尊厳ある社会の実現(保健医療、教育、防災分野など)
4. 脱炭素化などの気候変動対策
5. 将来の国を支えるリーダー層や行政官の人材育成
6. 地域が抱える脆弱性への対応

7. 新しい時代のニーズに応える事業の構築・実践

また、JICAは、東南アジア各国の政府だけでなく、企業、大学・研究機関、ASEAN事務局や他開発機関など幅広いパートナーと協力し、インフラ整備や人材育成などに取り組んでいます。

コロナ禍前より協力を拡大、新たな試みも

2022年度は、フィリピン、タイ向けの新型コロナウイルス感染症危機に対応するための緊急財政支援をはじめ、コロナ禍からの経済社会活動の回復を後押しする協力を行いました。また、専門家の派遣や研修員・留学生の受入れをコロナ禍以前の水準に引き上げるとともに、有償・無償資金協力を拡大しました。その結果、都市鉄道案件を含むフィリピン、インドネシア向けの当年度円借款供与額は過去最大となりました。

フィリピンでは、JICAが約20年間継続しているミンダナオ地域での平和構築協力が評価され、バンサモロ地域議会で2023年1月、JICAへの感謝決議が採択されました。カンボジアでは、JICAが25年にわたり協力してきたカンボジア地雷対策センター(CMAC)と連携して、ウクライナ非常事態庁の職員向けに地雷・不発弾対策研修などを行いました【→P.16を参



国別事業規模

フィリピン	4,182.45億円
インドネシア	2,849.45億円
カンボジア	639.34億円
タイ	637.90億円
ベトナム	286.53億円
ラオス	186.51億円
東ティモール	79.52億円
ミャンマー	12.86億円
マレーシア	9.47億円

(注)事業規模についてはP.37「地域別事業規模」の注記を参照。なお、四捨五入の関係上、合計が一致しないことがあります。



ベトナム：ホーチミン市都市鉄道事業[ベンティン-スオイティエン間(1号線)]の試運転開始式典の様子(2022年12月)。日本の協力でベトナム初の地下区間を含む都市鉄道を整備中。市民の足として生活に浸透することが期待される

大洋州

太平洋島嶼国の持続可能な未来に向けて

照くください]。

またタイとの間では、同国外務省国際協力局(TICA)が初めて日本に派遣するタイ人ボランティア2名(国際観光推進員として地方自治体で活動)の受入れを支援し、新しい形での双方向の協力が実現しました。

大洋州

太平洋島嶼国との深い関係

日本と太平洋島嶼国は、地球公共財である太平洋を共有し、長い歴史的つながりがあります。大洋州地域の持続可能な発展は、双方の関係強化だけでなく、「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」の実現にも貢献します。

島嶼国の国々は、言語も多様で独自の文化や習慣を持ち、開発状況も異なる一方、島嶼国特有の狭小性、隔絶性、遠隔性、海洋性といった共通の課題を抱えています。日本と太平洋島嶼国は1997年から3年ごとに「太平洋・島サミット(PALM)」を開催し、地域・国が直面するさまざまな課題を首脳レベルで協議しています。

PALMに基づく協力を推進

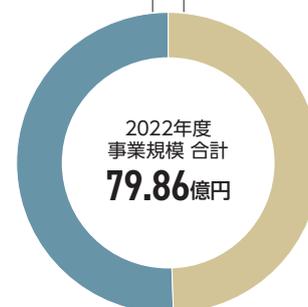
JICAは、2021年7月に開催された第9

回太平洋・島サミット(PALM9)に基づき、以下の5つの重点分野を軸に協力を展開しています。

1. 新型コロナウイルスへの対応と回復
2. 法の支配に基づく持続可能な海洋(海上法執行、漁業資源管理、廃棄物処理) [→P.29事例を参照ください]
3. 気候変動・防災(再生可能エネルギー導入促進、防災機関の能力向上) [→P.27事例を参照ください]
4. 持続可能で強靱な経済発展の基盤強化(交通・ICTなどのインフラ整備、貿易・投資促進、財政の強靱化、ガバナンス機能の強化)
5. 人的交流・人材育成(リーダー候補人材の留学受入、研修、海外協力隊の派遣、地域交流支援)

2022年度は、パプアニューギニアとソロモンに公共投資管理アドバイザー、トンガに対し債務管理アドバイザーの派遣を開始するなど、コロナ禍からの回復に伴い専門家派遣の拡充を進めました。また、将来の国のリーダーとなり得る人材の育成を目的とした「SDGsグローバルリーダー」コースの長期研修員として、新たに36名が日本の大学で学び始めるなど、研修員受入も拡充しています。

無償資金協力 40.28億円
技術協力 39.58億円



国別事業規模

パラオ	31.54億円
バヌアツ	13.91億円
パプアニューギニア	8.62億円
トンガ	6.51億円
フィジー	6.09億円
マーシャル	5.47億円
ソロモン	3.32億円
サモア	3.22億円
ミクロネシア連邦	0.72億円
キリバス	0.40億円
ツバル	0.05億円
クック諸島	0.02億円
ナウル	0.01億円

(注) 事業規模についてはP.37「地域別事業規模」の注記を参照。なお、四捨五入の関係上、合計が一致しないことがあります。



パラオ：大洋州におけるJICA初の海外投融資案件「パラオ国際空港ターミナル拡張・運営事業」により建設された新ターミナルで開催された開港式典の様子(2022年5月)。日本のノウハウを生かした空港運営が続けられている